

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-②

## 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定申請書

川西町長 竹村 匡正 殿

申請者 住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_ 印

私は、 \_\_\_\_\_ (注1) 業を営んでいるが、下記のとおり、 \_\_\_\_\_ (注2) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(注1) 主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

記

売上高等  $\frac{B-A}{B} \times 100 =$  減少率 \_\_\_\_\_ % (≥5%)

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円 (主たる業種の売上高等)

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円 (主たる業種の売上高等)

$\frac{B'-A'}{B'} \times 100 =$  減少率 \_\_\_\_\_ % (≥5%)

A': 申込時点における最近3か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円 (企業全体の売上高等)

B': A'の期間に対応する前年の3か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円 (企業全体の売上高等)

※本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(留意事項)

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②町長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して経営安定関連保証の申込みを行う必要があります。

川産第 _____ 号	平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日
申請のとおり、相違ないことを認定します。	
本認定書の有効期間: 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日から平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日まで	
川西町長 竹村 匡正	

## 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定に係る申告書

(表1: 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

業種(※1)(※2)	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
合計	円	100 %

※1: 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2: 指定業種の売上高を合算して記載することも可。その場合は1つの欄に複数業種名を併記する。

(表2: 最近3か月の売上高【A】)

■主たる業種の最近3か月の売上高

平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	合計【A】
円	円	円	円

■企業全体の最近3か月の売上高

平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	合計【A'】
円	円	円	円

(表3: 最近3か月の前年同期の売上高【B】)

■主たる業種の最近3か月の前年同期の売上高

平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	合計【B】
円	円	円	円

■企業全体の最近3か月の前年同期の売上高

平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	合計【B'】
円	円	円	円

(注) 認定申請にあたっては、営んでいること事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(試算表や売上台帳など)の提出が必要。

平成 年 月 日

川西町長 竹村 匡正 殿

上記の申告のとおり相違ありません。

申請者 住所

氏名

印